



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
開設日 1953年(昭和28年)4月
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2015

Jidosha
Next New Nikkan

7月9日
(木曜日)

日刊自動車新聞 ウェブサイト
<http://www.njd.jp>

日野本社工場跡地 活用計画固まる

FCVなどで水素社会を形に

研究所や進化版 オートモール ずらり最新施設

日野自動車の本社工場移転後の跡地(東京都日野市)が2020年の東京オリンピックを成功に導くための拠点として活用されることが固まった。燃料電池車(FCV)を核とした水素社会構築の最重要都市拠点(位置づけ、新しいエネルギーを活用した住宅やモビリティ、商業施設などを建設する。晴海地区(東京都中央区)で予定しているプロジェクトとの間でビジネス・ネットワークを構築するのをはじめ、アジアを中心とした世界と双方向につながる機能を併設するなど、日本経済再興に向けたビジネスの集約拠点として運営していく計画だ。

五輪の成功後押し

「超党派議員による国家プロジェクト政策会」が主体となり、国土交通省や東京都、トヨタグループをはじめとする民間企業が協力する大

野田佳彦氏、維新の松野頼久氏が参画。これまでに東北の復興特区制度や自動車新

野田佳彦氏、維新の松野頼久氏が参画。これまでに東北の復興特区制度や自動車新

してきた。今回のプロジェクトは、こうした活動の一環。東京オリンピックを契機に、世界一の経済・生活・交易の場を実現するとともに、その後の経済や生態系の維持・成長の世界標準化を目指す実践的な形として提案する。

本社工場の敷地面積は約43万平方メートル。このうち本社用地を除く約30万平方メートルを再開発する。日野の研究開発施設や企業文化施設のほか、トヨタグループの教育研修施設(国際アジア・パシフィックセン

ター(仮称)、起業家や投資家が集結する国際自動車交流会館、宿泊施設などを建設する。都内最大級となる商業施設には、既存のオートモールを進化させた「オート・エンターテインメントモール」をはじめ、イオングループによる小売の店舗や飲食店舗、娯楽施設を設置。医療、介護、子育て施設も併設する。

入し、FCVや電気自動車に対するエコ・ステーション事業、次世代車を核とした販売店舗と合わせ、サービスネットワークを伴った環境都市として開発する。

東京都がオリンピックの輸送手段として導入するFCVバスを都心と日野間でも運行することで、ネットワーク化するとともに技術力や取り組みを世界に発信していく。

(世界に向けて、オリンピック・パラリンピック事業 成功への理解のために)

Nikkan Jidosha Shinbun (Daily Automobile Industry Newspaper)
July 9, 2015

**Plan to use the Head Office and Factory site of Hino Motors almost decided
Putting a town using hydrogen energy into a reality by the use of fuel cell vehicles (FCVs)
R&D Facility, Advanced Auto Mall and other Newest Facilities**

It has been determined that the site of Hino Motors in Hino city, Tokyo after its factory is to be transferred will be used as the base to lead the Tokyo Olympics in 2020 a success. The site will be considered as the most important urban center to build a town employing hydrogen energy with the use of fuel cell vehicles (FCVs). Housing, a transportation system, and commercial complexes will be built utilizing the new energy.

It is planned to make it an intensive business center to reactivate Japan's economy. For this, a business network will be established with the project due to be developed in the Harumi district in Chuo city, Tokyo. It will also have a function to interactively connect with Asia and the world.

Pushing forward the Success of the Olympic Games

National Project Policy Proposal Meeting by MPs of different parties is taking a leading role, and the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Tokyo Metropolitan government, Toyota Group and other corporations are cooperating with this large-scale project.

The Meeting has Nobuo Ishihara, former vice-chief cabinet secretary as advisor, and members include Toshiaki Endo, minister in charge of the Olympics, Ichiro Aisawa, LDP, Yoshihiko Noda (former Prime Minister), JDP, Yorihiisa Matsuno, Innovation Party. The Meeting has submitted proposals on the establishment of Rehabilitation Special Zone in the Tohoku district, and Automobile-Related New Industry Special Zone to the government, along with practical project planning.

The project of developing the former Hino Motors' site is a part of its activities. The Meeting hopes to put into practice a world-class center of economic, living and trading activities taking the opportunity of the 2020 Olympics. It further aims to make it a standard model for maintaining and developing the economy and ecological environment.

The site area is 430,000 sq. meters wide, and 300,000 sq. meters of which will be applied for the project. In the redevelopment site, Hino Motors' R&D facility, corporate cultural facility, Toyota Groups education/training facility "Asia/Pacific International Center" (provisional title), International Automobile Center for entrepreneurs and investors, and a boarding facility will be built.

The proposed commercial complex to be the largest in scale in Tokyo will house Auto-Entertainment Mall, advanced style of the existing auto-malls, retail shops, restaurants, amusement centers under the Aeon Group, and medical, elders' nursing care and child care facilities.

For housing, smart individual houses and smart condominiums will be built and sold. The site will be developed as an ecological town with service infrastructure. Energy management systems will be introduced for private houses and offices respectively, Eco Stations to supply FCVs and electric vehicles (EVs), motor-car shops selling next-generation vehicles as main products,

The Tokyo Metropolitan government is going to introduce Fuel Cell Buses for transportation during the Olympics, and bus service routes using this bus will be developed to connect Hino and City Center. The technology and transportation system used for the project will be made open to the world.

2015年（平成27年）7月9日（木曜日）
日刊自動車新聞 1面

日野自動車本社工場跡地 活用計画固まる

FCVなどで水素社会を形に——研究所や進化版オートモール ずらり最新施設

日野自動車の本社工場移転後の跡地（東京都日野市）が2020年の東京オリンピックを成功に導くための拠点として活用されることが固まった。燃料電池車（FCV）を核とした水素社会構築の最重要都市拠点と位置づけ、新しいエネルギーを活用した住宅やモビリティ、商業施設などを建設する。晴海地区（東京都中央区）で予定しているプロジェクトとの間でビジネスネットワークを構築するのをはじめ、アジアを中心とした世界と双方向につながる機能を併設するなど、日本経済再興に向けたビジネスの集約拠点として運営していく計画だ。

五輪の成功後押し

「超党派議員による国家プロジェクト政策会合」が主体となり、国土交通省や東京都、トヨタグループをはじめとする民間企業が協力する大型プロジェクトとして推進する。同会合は、石原信雄元官房副長官が顧問を務め、遠藤利明オリンピック担当相や自民党の逢沢一郎氏、民主党の野田佳彦氏、維新の松野頼久氏らが参画。これまでに東北での復興特区制度や自動車新産業特区づくりについて政府へ提言するとともに、実践的なプロジェクトについて検討してきた。

今回のプロジェクトは、こうした活動の一環。東京オリンピックを契機に、世界一の経済・生活・交易の場を実現するとともに、その後の経済や生態系の維持・成長の世界標準化を目指す実践的な形として提案する。

本社工場の敷地面積は約43万平方メートル。このうち本社用地を除く約30万平方メートルを再開発する。日野の研究開発施設や企業文化施設のほか、トヨタグループの教育研修施設「国際アジア・パシフィックセンター（仮称）」、起業家や投資家が集結する国際自動車交流会館、宿泊施設などを建設する。

都内最大級となる商業施設には、既存のオートモールを進化させた「オートエンターテインメントモール」をはじめ、イオングループによる小売り店舗や飲食店舗、娯楽施設を設置。医療、介護、子育て施設も併設する。

戸建てと集合のスマート住宅も建設、販売。事業所用、個人宅用それぞれのエネルギーマネジメントシステムを導入し、FCVや電気自動車に対応するエコステーション事業、次世代車を核とした販売店舗と合わせ、サービスインフラを伴った環境都市として開発する。

東京都がオリンピックの輸送手段として導入するFCバスを都心と日野間でも運行することで、ネットワーク化するとともに技術力や取り組みを世界に発信していく。

2013年5月21日 朝刊 2面

(第三種郵便物認可)

自動車新産業特区

(2)

総合・行政

6月上旬、首相へ提言

震災復興地域や 企業城下町など 全国展開も視野に

自動車新産業特区

国会議員などをつくる「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」は「自動車新産業特区」の創設を6月上旬に安倍晋三首相へ提言する。震災復興地域のほか、完成車工場などが立地する全国の都道府県などでの展開を想定。日本からのビジネスモデル輸出などにもつなげる考えだ。

同政策会合は、石原信雄元官房副長官が顧問を務め、自民党の逢沢一郎氏や民主党の松原仁氏、維新の松野頼久氏らが参加する。震災直後から特区制度を利用した復興ビジョンや成長戦略を検討し、こうした中で自動車新産業特区構想を打ち出した。

自動車関連の最先端の研究・開発や生産を行う拠点、部品を輸入し、関税の支払いを留保したまま組立や加工を行う保税倉庫、中古車事業を含めたリサイクル事業、オートモビルなどを整備し、自動車産業の一大集積地とする。この特区により、約20兆円の市場創出と約50万人の雇用創出効果を見込んでおり、さらに環境・新エネルギー開発やサービス産業など、業種・業態を超えた市場創出と雇用の拡大にも期待する。

自動車新産業特区創設では、震災復興に取り組む東北だけでなく、全国で自動車関連の企業城下町が取り組んでいける内容とする。

また、シンガポールで20年の実績がある国際コンベンション施設「サンテックシティ

・開発施設、商業施設が集まる複合拠点を作り、産業活性化や高付加価値化を促す。将来はこうしたビジネスモデルの輸出や、アジア市場が拡大するなかで日本が経済成長の主導権を握れるような体制づくりを進める。

被災3県に自動車特区

自・民・維 超党派で首相に提言へ

自民党、民主党、日本維新の会の国会議員らの超党派勉強会は、東日本大震災の被災3県に大規模な自動車産業の集積地

をつくることを柱とした提言を近くまとめる。税制や規制緩和で優遇する

「自動車新産業特区」の創設を安倍晋三首相に提

言し、政府の成長戦略に盛り込むよう求める。勉強会は石原信雄元官

房副長官が呼びかけ、自民党の逢沢一郎、民主党

の松原仁、維新の松野頼久各氏が名を連ねた。建築界のノーベル賞と呼ばれる米プリツカー賞を受賞した建築家の伊東豊雄氏やトヨタ自動車の関係者らも参画している。

構想では200ha規模の特設を設け、関税を払わずに輸入貨物を加工・再輸出できる保税倉庫で自動車部品を組み立てて輸出に振り向ける。機械設備の特別償却や不動産取得税などの減免を認めるほか、外国人技術者の入国基準の緩和など外国人が働きやすい環境も整える。

被災地3県「自動車特区」構想

超党派近く提言

自民党、民主党、日本維新の会の国会議員らの勉強会が、東日本大震災の被災3県に、大規模な自動車産業の集積地をつくる「自動車新産業特区」構想をまとめ、安倍晋三首相に近く提言することが分かった。安倍首相は被災地・福島県を視察して復興への決意を新たにしていたばかりだが、この構想が切り札となるのか。「2年間、時計の針が

止まってしまったことを実感した。復興のスピードアップを図りたい」安倍首相は24日、東京電力福島第1原発事故で被害を受けた福島県浪江町などを視察し、記者団にこう語った。福島訪問は昨年12月29日に続き、就任後2回目だ。岩手、宮城、福島の3県で大量に発生した震災がれきの処理は、先月末にやっと半分を超えたば

り。住宅建設や産業再生など、復興の加速は安倍政権の至上命題だ。そんななか、被災地の産業再生の起爆剤となりそうな「自動車特区構想」が浮上した。25日の日経新聞朝刊によると、議員らが名を連ねる勉強会が、近く構想をまとめ、安倍首相に提言し、呼びかけ、自民党の逢沢一郎、民主党の松原仁、維新の松野頼久の各衆院



△42個分にあたる2000規模の特設を設け、関税を免除したり、機械設備の特別償却や不動産取得税減税を認めるなど税制で優遇し、外国人技術者の入国基準の緩和など規制緩和を施す案があるという。円安に誘導する「アベノミクス」で、すでに自動車産業は収益増の恩恵を受けている。構想が実現すれば、さらなる追い風となりそうだ。

2013年4月1日 2面

日刊自動車新聞

曜日)

東北に自動車産業特区

超党派の 国会議員ら 月内に首相へ提言

東日本大震災で被災した東北に、自動車産業に特化した特区を作る構想が超党派の国会議員により進められている。最先端技術の研究拠点や部品組立機能を持つ保税倉庫、リサイクル産業やオートモールなどを集積させた「自動車新産業特区」の創設だ。早ければ月内にも構想を正式にまとめ、安倍晋三首相に提言する方針だ。

検討主体は「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」。石原信雄元官房副長官が顧問を務め、自民党の逢沢一郎氏や民主党の松原仁氏、維新の松野頼久氏らが名を連ねる。震災直後から復興に向けて特区制度を

「自動車新産業特区」構想(200%)

自動車リサイクルゾーン(40%)	解体・プレス施設
	破碎・リサイクル施設
	中古部品の検査・再生・保管施設
	ダスト搬入・搬出施設
自動車新産業・R&Dゾーン(160%)	「オートフォーラム」※
	自動車新技術のための研修・人材育成施設
	EV/PHV生産拠点、物流センターなど

※オートフォーラム：①ショー＆コンベンション②大手＆中小メーカーR&D③買い付け、オークション④ピットビジネス⑤パーツ＆キャラクタービジネス⑥ライセンスビジネスなどで構成する

利用した復興ビジョンや成長戦略づくりに取り組んでおり、自動車の特産構想はこうした過程で浮上した。特区実現により、約20兆円の市場創出と約50万人の雇用創出が見込めると試算。全国にある「自動車企業城下町」への展



川上から川下まで多様な自動車産業を集積させる(写真は既存のオートモール)

開も視野に入れている。具体的には、2000ha規模の土地に、自動車関連の新技術の研修や人材を育成する施設、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の生産拠点を誘致。共同の部品センターや物流センターも建設す

る。このほか、輸入した自動車部品について、関税の支払いを留保したまま組立・加工し、再輸出する保税倉庫なども新設する。中古車の流通施設や自動車解体施設、再資源化施設などを集積した「自動

車リサイクル産業特区」も整備する。新車・部品の販売やサービスを手がけるモール「オートフォーラム」などの商業施設も建設する。特区内では、資産や機械設備などの特別償却を認めたり、不動産取得税や固定資産税、事業税などを免除したりするほか、外国人の技術者やビジネスマンの入国基準の緩和などの優遇措置も実施し、入居企業の負担軽減を図る。特区の候補地は未定だが、宮城県などが興味を示しているという。今後の成り行きが注目されそうだ。

被災地3県「自動車特区」構想 超党派近く提言

2013/3/25 17:32- タ刊フジ

自民党、民主党、日本維新の会の国会議員らの勉強会が、東日本大震災の被災3県に、大規模な自動車産業の集積地をつくる「自動車新産業特区」構想をまとめ、安倍晋三首相に近く提言することが分かった。安倍首相は被災地・福島県を視察して復興への決意を新たにしたばかりだが、この構想が切り札となるのか。

「2年間、時計の針が止まってしまったことを実感した。復興のスピードアップを図りたい」

安倍首相は24日、東京電力福島第1原発事故で被害を受けた福島県浪江町などを視察し、記者団にこう語った。福島訪問は昨年12月29日に続き、就任後2回目だ。

岩手、宮城、福島の3県で大量に発生した震災がれきの処理は、先月末にやっと半分を超えたばかり。住宅建設や産業再生など、復興の加速は安倍政権の至上命題だ。

そんななか、被災地の産業再生の起爆剤となりそうな「自動車特区構想」が浮上した。25日の日経新聞朝刊によると、石原信雄元官房副長官が呼びかけ、自民党の逢沢一郎、民主党の松原仁、維新の松野頼久の各衆院議員らが名を連ねる勉強会が、近く構想をまとめ、安倍首相に提言し、政府の成長戦略に盛り込むよう求める。東京ドーム42個分にあたる200ヘクタール規模の特区を設け、関税を免除したり、機械設備の特別償却や不動産取得税減税を認めるなど税制で優遇し、外国人技術者の入国基準の緩和など規制緩和を施す案があるという。

円安に誘導する“アベノミクス”で、すでに自動車産業は収益増の恩恵を受けている。構想が実現すれば、さらなる追い風となりそうだ。



福島県浪江町の商店街を視察する安倍首相。

自動車特区構想をどう受け止めるか(代表撮影)

<http://www.zakzak.co.jp/society/politics/news/20130325/plt1303251540003-n1.htm>

<http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/politics/politicsit/641104/>

<http://netallica.yahoo.co.jp/news/20130325-00000014-yfujii>

<http://news.livedoor.com/article/detail/7531408/>

被災3県に自動車特区創設 自・民・維 超党派で首相に提言へ

2013/3/25 日本経済新聞

自民党、民主党、日本維新の会の国会議員らの超党派勉強会は、東日本大震災の被災3県に大規模な自動車産業の集積地をつくることを柱とした提言を近くまとめる。税制や規制緩和で優遇する「自動車新産業特区」の創設を安倍晋三首相に提言し、政府の成長戦略に盛り込むよう求める。

勉強会は石原信雄元官房副長官が呼びかけ、自民党の逢沢一郎、民主党の松原仁、維新の松野頼久各氏らが名を連ねた。建築界のノーベル賞と呼ばれる米プリツカー賞を受賞した建築家の伊東豊雄氏やトヨタ自動車の関係者らも参画している。

構想では 200 ヘクタール規模の特区を設け、関税を払わずに輸入貨物を加工・再輸出できる保税倉庫で自動車部品を組み立てて輸出に振り向ける。機械設備の特別償却や不動産取得税などの減免を認めるほか、外国人技術者の入国基準の緩和など外国人が働きやすい環境も整える。

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS17009_U3A320C1PE8000/

【 Nikkan Jidosha Shimbun May 21, 2013 】

**Automobile-related New Industry Special Zone
To be Proposed to Prime Minister in Early June**

**Post-disaster Rehabilitation Area and Cities with Industrial Bases of Major
Manufacturers, and further to Nationwide**

Inter-Party Policy Proposal Meeting on Industrial Revitalization and National Projects consisting of MPs will propose the establishment of Automobile-related New Industry Special Zones to Prime Minister Shinzo Abe in early June. It considers creating such special zones in disaster-affected districts and prefectures in which assembly factories are located. It is intended to export this type of Special Zone as a business model from Japan.

The Policy Proposal Meeting has Nobuo Ishihara, former deputy chief cabinet secretary as advisor, Koji Suzuki, project-producer as organizer, ItsMP Ichiro Aisawa, Liberal Democratic Party, Jin Matsubara, Japan Democratic Party, Yoriyisa Matsuno, Japan Restoration Party and others as members. It has been discussing a rehabilitation vision and a growth strategy since right after the Great East Japan Earthquake using the Special Zone system, and the Automobile-related New Industry Special Zone is one of the initiatives proposed by the meeting.

In a proposed Special Zone, R&D facilities on the latest technology and manufacturing facilities, bonded storages to import parts, and assemble and process them withholding the payment of customs duties, recycling business including used car business, and auto-malls will be constructed. It will be a large-scale center of the automobile industry. When the Special Zone was to be materialized, a new market worthy of 20 trillion yen, and 500,000 employment opportunities would be created. Further, the creation of markets and jobs in environment and new energy development and service industries would also be expected.

The Automobile-related New Industry Special Zone can be considered to be established in the districts in Tohoku working to rehabilitate the local economies. It will be also applied to the cities in which factories under big name automobile manufacturers are located.

In addition, international convention complexes will be proposed to be built in large cities modeling after the international convention facility Suntec City/Convention with 20-year experience in Singapore. In such complexes, the convention facilities, offices and R&D facilities of automobile and other industries, and commercial facilities will be housed. They will reactivate industries and promote the production of higher valued products. In the future, the system to export these business models, and to help Japan take a leading role in the economic growth of Asia with growing markets.

【Nippon Keizai Shimbun March 25, 2013】

Automobile Special Zones in Three Disaster Prefectures

Study Group of MPs of LDP, JDP and JRP, submitting a proposal to PM Abe

A study group comprising MPs of the Liberal Democratic Party, Japan Democratic Party and Japan Restoration Party is going to conclude its proposal focusing on the establishment of large-scale centers of automobile industries in the name of Special Zones of Automobile-related New Industries in which preferential treatment in the taxation system and the relaxation of regulations will be provided. The group will submit its proposal to Prime Minister Shinzo Abe requesting him to include the Special Zone in the growth strategy of his government.

The study group was organized under the leadership of Nobuo Ishihara, former deputy chief cabinet secretary, and Koji Suzuki, project-producer. Its members include, among others, Ichiro Aisawa of LDP, Jin Matsubara of JDP, and Yori-hisa Matsuno of JRP. Architect Toyoo Ito, a winner of the Pritzker Architecture Prize, and an Executive of Toyota Motor Corporation are also attending its meetings.

In the plan, special zones amounting to 200 ha in total will be created in the three prefectures. There, bonded warehouses will be built in which materials imported without customs can be processed and exported. Here, automobile parts and components will be assembled and exported. In addition to allowing the special amortization of machines, and the reduction or exemption of real estate acquisition tax, regulations for foreign engineers and technicians to enter Japan will be relaxed in these zones.

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS17009_U3A320C1PE8000/

【Evening Fuji, March 25, 2013】

“Automobile Special Zones” in three Earthquake-hit prefectures: Inter-party group will make a proposal.

A study group of MPs of the Liberal Democratic Party, Japan Democratic Party and Japan Restoration Party will prepare a proposal for “Automobile New Industry Special Zones” and will submit it to Prime Minister Shinzo Abe. Recently, PM Abe visited Fukushima prefecture and renewed his determination to expedite post-earthquake rehabilitation work. Can this proposal become a trump card for the work?

“It seems like the clock has stopped its movement for the past two years. I would like to promote rehabilitation efforts.” Said PM Abe when he visited on March 24 Namiye town in Fukushima which was affected by the Fukushima Daiichi Power Plant accident. It was his second visit to Fukushima after he resumed his second premiership following one on December 29, 2012.

Enormous amounts of earthquake/tsunami debris in Iwate, Miyagi and Fukushima prefectures have been only halved by the end of last month. The acceleration of rehabilitation work including house construction and industrial revitalization is urgent job for the Abe government.

Under such a circumstance, the idea of “automobile special zones” came out which may provide a spark for industrial revitalization in the disaster area. According to the Nippon Keizai Shimbun morning paper on March 25, a study group led by Nobuo Ishihara former deputy chief cabinet secretary and Koji Suzuki project-producer with Ichiro Aisawa of LDP, Jin Matsubara of JDP, and Yori-hisa Matsuno of JRP as members will make a proposal to be submitted to Prime Minister Abe in a short time to be included in the government’s growth strategy. It proposes the establishment of special zones amounting to 200 ha in area in which customs are exempt, machines and equipment will be specially amortized, real estate acquisition tax will be reduced or exempt, and regulations for foreign engineers and technical staffers to enter and work in Japan will be relaxed.

Thanks to the “Abenomics” inducing Yen depreciation, the automobile industry is receiving a benefit of increased profits. If the proposal was to be implemented, the industry would enjoy further benefits.



PM Abe looks around a shopping street in Namiye town in Fukushima.
What will be his response to the proposal of establishing automobile special zones?

<http://www.zakzak.co.jp/society/politics/news/20130325/plt1303251540003-n1.htm>

<http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/politics/politicsit/641104/>

<http://netallica.yahoo.co.jp/news/20130325-00000014-yfujii>

<http://news.livedoor.com/article/detail/7531408/>

<http://news.infoseek.co.jp/article/25fujizak20130325014>

を優先した予算になっていない」と批判を強め、同委の新藤義孝委員長(自民党)は、与党に対し近く閉会中審査を行うよう提案した。新藤氏によると、与党側から同意は得られていないという。

民・自・維新10人研究会

石原信雄氏
呼びかけ
年内に産業復興提言

民主、自民など超党派の有志議員と石原信雄元官房副長官が10日、「産業復興」を軸とした日本再生策を検討する研究会を開く。年内をめどに提言をまとめ、政府に提出する考えだ。

呼びかけ人の石原氏のほか、民主党の樽床総務相、松原仁前国家公安委員長、自民党の逢沢一郎、岩屋毅両衆院議員や、新党「日本維新の会」の松野頼久元官房副長官ら約10人の国会議員が参加を予定、政治家主導で国家プロジェクト作りを進めることを目指している。前身は2008年に開かれた「経済ハブ(拠点)推進会合」で、当時、民主党の広報委員長だった野田首相も参加していた。

趣意書は、日本の復興には「産業復興による原資獲得」が不可欠と指摘。具体的には海外からの投資促進を目的とした「対日投資庁」の創設や海洋開発などの分野での産業開発を挙げた。

.....

岡田氏事故は「幸運」

岡田副総理は6日、三重県桑名市で講演し、東京電力福島第一原子力発電所事故について、「いろんな関係者が言っているが、事故は幸運だった。最悪の場合は東京圏も含めて汚染される可能性があった」と語った。岡田氏は講演後の記者会見で、発言の意図について「そういう

(最悪の)事態になれば、福島でももっと影響が出て、高濃度に汚染されていた。現状でもひどい状況だが、最悪の事態を考

回さぬ

体に影響を与える内容となるなら、総務省に相談してもらわないといけない。文句をつけて大阪の手足を縛るものではない。

国の出先機関の一部を地方に移管する「出先機関改

どと話をしたい。

郵政のネットワークは国家の資産だ。ネットワークを潰さず、業績向上と両立

を考えなくてはならない。国が保有する日本郵政株の

売却益を東日本大震災の復興財源に充てるが、(株価

上昇を目指し)郵政が業績を上げる必要がある。ただ、

郵政が何でもやっているの

【読売新聞 2012 年 10 月 7 日 朝刊】

民・自・維新の10人が新研究会「日本再生」 年内に産業復興提言

民主、自民など超党派の有志議員と石原信雄元官房副長官が10日、「産業復興」を軸とした日本再生策を検討する研究会を開く。年内をめどに提言をまとめ、政府に提出する考えだ。

呼びかけ人の石原氏のほか、民主党の樽床総務相、松原仁前国家公安委員長、自民党の逢沢一郎、岩屋毅両衆院議員や、新党「日本維新の会」の松野頼久元官房副長官ら約10人の国会議員が参加を予定、政治家主導で国家プロジェクト作りを進めることを目指している。前身は2008年に開かれた「経済ハブ(拠点)推進会合」で、当時、民主党の広報委員長だった野田首相も参加していた。

趣意書は、日本の真の復興には「産業復興による原資の獲得」が不可欠だと指摘。具体的には、海外からの投資促進を目的とした「対日投資庁」の創設や、海洋開発、新エネルギーなどの分野での産業開発を挙げた。

【Yomiuri Shimbun, October 7, 2012】

New Study Group for “Japan Revitalization Policy” by ten MPs of the Democratic, Liberal Democratic and Restoration Parties

----- Conveyed by Nobuo Ishihara, it intends to submit a Proposal to the government within this year.

Nobuo Ishihara, former vice chief cabinet secretary and MPs of different parties will hold on October 10 a study meeting to discuss measures to revitalize Japan centering on “Industrial Rehabilitation.”

In addition to Mr. Nobuo Ishihara, around ten MPs will take part in the meeting. They include Minister Shinji Tarutoko of Internal Affairs and Communications, Jin Matsubara, former National Public Safety Commissioner, Ichiro Aisawa, LDP, House of Rep, Takeshi Iwaya, LDP, House of Rep., Yori-hisa Matsuno, former vice cabinet secretary, now a member of the Japan Restoration Party. They intend to develop national projects led by politicians.

The predecessor of this group is the meeting on Economic Hub Development formed in 2008 in which Prime Minister Noda was a member in his capacity of chairman of Information and Public Relations Committee of the Democratic Party.

The prospectus of the group indicates that obtaining funds by rehabilitating industries is indispensable for the true revitalization of Japan. In concrete, it lists the establishment of “Invest in Japan Agency,” and industrial development in marine development and new energy sources.

防衛相が批判

北沢防衛相は17日、民主党内で菅首相の即時退陣を求める声が出ていることについて、「いつ辞めると首相が言え、政治は一瞬にして止まる。（退陣を）性急に与党の中で要求するの

の欠如だ」と批判した。ま

民・自「復興4特区」構想

有志策定 ポスト菅連携布石か

東日本大震災の被災地の復興に向け、石原信雄元官房副長官と民主、自民両党

など超党派の有志議員が策定した「復興ビジョン」が17日、明らかにになった。「エコシティ・自動車新産業特区」

など四つの特区構想を打ち出し、5年間で70兆円の市場創出と250万人の雇用創出を目指すとしている。

「ビジョン」策定メンバーは、阪神大震災時に官房副長官だった石原氏のほか、民主党の樽床伸二・衆院国家基本政策委員長や松原仁衆院議員、自民党の逢沢一郎国会対策委員長、岩屋毅衆院議員ら約20人。震災発生直後の3月から検討を進めていた。

4特区は、①先端環境技術を集約した新産業開発と輸出を目指す「エコシティ・

自動車新産業特区」②全国の技術資源の集約を図る「次世代製造・サービス産業開発特区」③交易を早急に回復、拡大させるための「復興特区 港湾・空港」④戦略的な水産政策の推進、漁業への新規参入を含む「水産復興特区」。

メンバーは、政府が今月末にまとめる復興基本方針に「ビジョン」を反映させたい考えだ。

策定メンバーには樽床氏をはじめ、民主、自民両党の連携や大連立に前向きな議員が多い。このため、今回の「ビジョン」は、菅首相の退陣後をにらみ、被災地の復旧・復興に向けて与野党の連携を図るための布石との見方も出ている。

菅首相の一日 17日

公邸で過ごす。

読売新聞 2011年7月18日朝刊 2面

【2011 年 07 月 18 日 読売新聞】

民・自有志議員が「復興4特区構想」

東日本大震災の被災地の復興に向け、石原信雄元官房副長官と民主、自民両党など超党派の有志議員が策定した「復興ビジョン」が17日、明らかになった。

「エコシティ・自動車新産業特区」など四つの特区構想を打ち出し、5年間で70兆円の市場創出と250万人の雇用創出を目指すとしている。

「ビジョン」策定メンバーは、阪神大震災時に官房副長官だった石原氏のほか、民主党の樽床伸二・衆院国家基本政策委員長や松原仁衆院議員、自民党の逢沢一郎国会对策委員長、岩屋毅衆院議員ら約20人。震災発生直後の3月から検討を進めていた。

4特区は、〈1〉先端環境技術を集約した新産業開発と輸出を目指す「エコシティ・自動車新産業特区」〈2〉全国の技術資源を集約を図る「次世代製造・サービス産業開発特区」〈3〉交易を早急に回復、拡大させるための「復興特区 港湾・空港」〈4〉戦略的な水産政策の推進、漁業への新規参入を含む「水産復興特区」。

メンバーは、政府が今月末にまとめる復興基本方針に「ビジョン」を反映させたい考えだ。策定メンバーには樽床氏をはじめ、民主、自民両党の連携や大連立に前向きな議員が多い。このため今回の「ビジョン」は、菅首相の退陣後をにらみ、被災地の復旧・復興に向けて与野党の連携を図るための布石との見方も出ている。

Yomiuri Shimbun, Monday, July 18, 2011

“Four Rehabilitation Special Zone”

Initiative by Democrats (DPJ) and Liberal Democrats (LDP)

Proposed by members concerned.

Preparations for inter-party partnership in the post Kan government?

The Rehabilitation Vision for the area hit by the Great East Japan Earthquake was released on July 17 by a group of Nobuo ISHIHARA, former vice cabinet secretary and interested MPs of the Democratic Party and the Liberal Democratic Party (organized by Koji SUZUKI, Total Project-Producer).

The vision includes Four Special Zones including the “Eco-City + Automobile-related New Industry Special Zone” and envisages the creation of a 70 trillion-yen market and 2.5 million jobs.

The group consists of around 20 members. They include, in addition to Ishihara who was the vice cabinet secretary at the time of Hanshin/Awaji Earthquake in 1995, Shinji TARUTOKO, House of Rep, chair of the Committee on Fundamental National Policies of the Democratic Party, Jin MATSUBARA, Democratic Party, House of Rep., Ichiro AISAWA, chair of the Diet Affairs Committee of the Liberal Democratic Party, and Takeshi IWAYA, Liberal Democratic Party, House of Rep. They have been engaged in the formulation of the vision since immediately after the earthquake in March.

The four special zones are; 1) **Eco-City + Automobile-related New Industry Special Zone** to develop new industries and to aim for export by mobilizing advanced environmental technologies, 2) **Next Generation Manufacturing and Service Industry Development Special Zone** to mobilize technological resources from across the country, 3) **Development of “Ports and Airports in the Rehabilitation Special Zone”** to restore and expand trade, and 4) **Fisheries Rehabilitation Special Zone** to promote strategic fishery policies, including new entry in to fisheries.

The members intend to reflect their vision in the Basic Rehabilitation Policy to be formulated by the government by the end of July.

Among the members are Tarutoko and others who are positive for partnership or a coalition of the Democratic and Liberal Democratic parties. Therefore, some people see their “vision” to be a strategic stone placed for possible partnership between the ruling and opposition parties after the resignation of prime minister Kan.

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110717-OYT1T00795.htm>

超党派「復興ビジョン」検討

樽床、逢沢氏ら 石原 元副長官も参加

石原信雄・元官房副長官と、民主、自民両党など超党派の有志議員が東日本大震災「復興ビジョン」策定

の検討に入ったことが6日、わかった。復興に向けた計画や日程を今月中をめどにまとめ、政府の復興本部が策定する復興計画に反映させたい考えだ。

メンバーは、阪神大震災の時に官房副長官として政府内の調整に当たった石原氏のほか、民主党の樽床伸二衆院国家基本政策委員長、逢沢一郎自民党国会対策委員長ら約20人。復興策

として、①被災地に特恵地域（エンタープライズゾーン）を設定する法整備②中小工場の大阪移転促進——などの案が出ている。

民主、自民両党の大連立構想に否定的な声が野党側

で強まっていることから、「復興ビジョン」の検討や策定は曲折も予想される。

「復興再生院」

自民が提案へ

自民党は6日、東日本大震災の復興に関連し、復興再生院（仮称）創設などの案をまとめた。週明けにも党内で正式決定し、与野党に提示する。

復興再生院は閣僚をトップに、復興の基本計画の策定から実施まで一元的に担当する。設置期間は10年間とし、設置の3～5年後から、段階的に自治体へ権限を移譲するとしている。このほか、衆参両院に「復興再生特別委員会」（仮称）を設置することや、復興再生債発行なども盛り込んだ。

2011年 4月 7日
読売新聞 朝刊

【2011 年 4 月 7 日 読売新聞】

超党派「復興ビジョン」検討 榑床、逢沢氏ら 石原元官房副長官も参加

石原信雄・元官房副長官と、民主、自民両党など超党派の有志議員が東日本大震災「復興ビジョン」策定の検討に入ったことが6日、わかった。

復興に向けた計画や日程を今月中をめどにまとめ、政府の復興本部が策定する復興計画に反映させたい考えだ。

メンバーは、阪神大震災の時に官房副長官として政府内の調整に当たった石原氏のほか、民主党の榑床伸二衆院国家基本政策委員長、逢沢一郎自民党国会対策委員長ら約20人。復興策として、〈1〉被災地に特惠地域(エンタープライズゾーン)を設定する法整備〈2〉中小工場の大阪移転促進——などの案が出ている。

民主、自民両党の大連立構想に否定的な声が野党側で強まっていることから、「復興ビジョン」の検討や策定は曲折も予想される。

The Yomiuri Shimbun, April 7, 2011 morning

Non-partisan Group studying a “Rehabilitation Vision”

—MPs Tarutoko and Aisawa, Joined also by Ishihara former Vice Cabinet Secretary

It was learned that on April 16, 2011, Nobuo Ishihara, former Vice Cabinet Secretary and some MPs of the Democratic Party and Liberal Democratic Party began discussing the Rehabilitation Vision for the East Japan Earthquake-afflicted area.

The non-partisan group (organized by Koji Suzuki) plans to conclude their rehabilitation plan and timeline for rehabilitation by the end of this month and reflect the plan in the Rehabilitation Plan to be formulated by the Rehabilitation Headquarters of the government.

The group consists of 20 members including Ishihara, who was the coordinator within the government at the time of the Hanshin Awaji Earthquake in 1995, Shinji Tarutoko, Democratic Party, chair of the Committee of Fundamental National Policies of the Diet, and Ichiro Aisawa, chair of the LDP’s Diet Affairs Committee.

They propose that 1) a Law be enacted to establish a special preferential zone (Enterprise Zone) in the disaster area, and that 2) small and medium size factories be transferred to Osaka.

As opposition to the idea of coalition of the Democratic Party and Liberal Democratic Party is mounting among Liberal Democrats, there will be difficulties in the study and formulation of the “Rehabilitation Vision.”

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20110316-866918/news/20110407-OYT1T00110.htm>

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110407-OYT1T00110.htm>

2009年9月12日付

Japan seeks to be regional hub

Economic blueprint with a long-term vision under study

By KWAN WENG KIN
JAPAN CORRESPONDENT

TOKYO: Japan will be transformed into a major regional hub if the incoming government led by the Democratic Party of Japan (DPJ) adopts an economic blueprint aimed at revitalising the country.

It will be a hub not only for goods and services, but also for human resources, tourism, trade and investments.

The blueprint for this economic vision was submitted to Prime Minister-elect Yukio Hatoyama on Thursday by Mr Nobuo Ishihara, a former deputy chief Cabinet secretary who has served under seven previous administrations.

Mr Hatoyama, whose DPJ scored a landslide win in the Aug 30 general election, will be sworn in as prime minister next Wednesday.

Mr Ishihara, 82, is understood to have advised him to adopt the "economic hub vision" as the centrepiece of the new government's policies.

A study group comprising mostly DPJ politicians – some of them potential ministers in the new Cabinet – has held brainstorming sessions since the end of last year.

Speaking at the group's meeting here on Wednesday, Mr Ishihara described the vision as "epoch-making".

"It will be very good for the image of the new government if it

can accomplish what previous administrations had not been able to do," he told the group.

Japan has lacked a clear long-term economic vision as previous administrations devoted most of their energies to economic stimulus measures to prop up the ailing economy.

Mr Ishihara has also told Mr Hatoyama that since the implementation of the vision will involve the entire bureaucracy, it could be the first project to be tackled by the proposed National Strategy Bureau, which will oversee all major policy-planning in the new government.

Mr Ishihara, also a former top bureaucrat, is well-respected in Japanese political circles because of his impartiality and his wealth of experience in government administration.

But the economic hub vision would probably not have come this far without the efforts of Mr Koji Suzuki, 52, who describes himself as a "total project producer".

Since 1983, Mr Suzuki has worked on various business projects for clients that involved not only planning, but also dealing with Japanese and foreign government authorities, including in Singapore, Hong Kong and the former Soviet Union.

"There is a lot of official red tape in Japan, whether in the private sector or the government. To ensure that any project can succeed, it is necessary to break down these barriers," he said.

Many obstacles to doing business still remain in Japan. For instance, Japanese airports and harbours have failed to become hubs like their rivals in the region due to inflexible labour practices that oppose 24-hour operations, lack of coordination among govern-

ment agencies, and problems in the distribution industry.

From his previous work with port authorities and companies in the region, Mr Suzuki hatched the economic hub vision several years ago and has since been seeking support for his ideas from the DPJ.

He saw the birth of the new administration as a golden opportunity to make the vision a reality and roped in Mr Ishihara, an associate of over 20 years' standing, to help push it.

"It was fortunate that we and the DPJ politicians both shared the recognition that this was the right time to move," said Mr Suzuki.

The participation of foreign companies and governments in the region will be needed to implement the vision.

For instance, the know-how accumulated by Singapore, Hong Kong and South Korea, all of which have successfully turned airports and harbours into regional hubs, will benefit the Japanese.

Japan is also keen to draw more foreign investments from countries in the region, not just by facilitating business activity here but also by making it easier for foreigners to live in this country.

As the world economy recovers, foreign investors are expected to step up activity here.

The China Investment Corporation (CIC), China's sovereign wealth fund, told the influential Asahi Shimbun daily last month that it expects to increase overseas investment by around 10 times this year. CIC president Gao Xiqing also told the paper that it was actively looking into new investments in Japanese companies and properties.

wengkin@sph.com.sg



FREE
Robins
with ar
(Limited to

2GB iF
with NE
Student
(Limited to
Mutually e

While stocks last.

ON

Straits Times (12 September 2009) - Japan seeks to be regional hub

Sep 12, 2009

Japan seeks to be regional hub

Economic blueprint with a long-term vision under study

By Kwan Weng Kin

TOKYO: Japan will be transformed into a major regional hub if the incoming government led by the Democratic Party of Japan (DPJ) adopts an economic blueprint aimed at revitalising the country.

It will be a hub not only for goods and services, but also for human resources, tourism, trade and investments.

The blueprint for this economic vision was submitted to Prime Minister-elect Yukio Hatoyama on Thursday by Mr Nobuo Ishihara, a former deputy chief Cabinet secretary who has served under seven previous administrations.

Mr Hatoyama, whose DPJ scored a landslide win in the Aug30 general election, will be sworn in as prime minister next Wednesday.

Mr Ishihara, 82, is understood to have advised him to adopt the 'economic hub vision' as the centrepiece of the new government's policies.

A study group comprising mostly DPJ politicians - some of them potential ministers in the new Cabinet - has held brainstorming sessions since the end of last year.

Speaking at the group's meeting here on Wednesday, Mr Ishihara described the vision as 'epoch-making'.

'It will be very good for the image of the new government if it can accomplish what previous administrations had not been able to do,' he told the group.

Japan has lacked a clear long-term economic vision as previous administrations devoted most of their energies to economic stimulus measures to prop up the ailing economy.

Mr Ishihara has also told Mr Hatoyama that since the implementation of the vision will involve the entire bureaucracy, it could be the first project to be tackled by the proposed National Strategy Bureau, which will oversee all major policy-planning in the new government.

Mr Ishihara, also a former top bureaucrat, is well-respected in Japanese political circles because of his impartiality and his wealth of experience in government administration.

But the economic hub vision would probably not have come this far without the efforts of Mr Koji Suzuki, 52, who describes himself as a 'total project producer'.

Since 1983, Mr Suzuki has worked on various business projects for clients that involved not only planning, but also dealing with Japanese and foreign government authorities, including in Singapore, Hong Kong and the former Soviet Union.

'There is a lot of official red tape in Japan, whether in the private sector or the government. To ensure that any project can succeed, it is necessary to break down these barriers,' he said.

Many obstacles to doing business still remain in Japan. For instance, Japanese airports and harbours have failed to become hubs like their rivals in the region due to inflexible labour practices that oppose 24-hour operations, lack of coordination among government agencies, and problems in the distribution industry.

From his previous work with port authorities and companies in the region, Mr Suzuki hatched the economic hub vision several years ago and has since been seeking support for his ideas from the DPJ.

He saw the birth of the new administration as a golden opportunity to make the vision a reality and roped in Mr Ishihara, an associate of over 20 years' standing, to help push it.

'It was fortunate that we and the DPJ politicians both shared the recognition that this was the right time to move,' said Mr Suzuki.

The participation of foreign companies and governments in the region will be needed to implement the vision.

For instance, the know-how accumulated by Singapore, Hong Kong and South Korea, all of which have successfully turned airports and harbours into regional hubs, will benefit the Japanese.

Japan is also keen to draw more foreign investments from countries in the region, not just by facilitating business activity here but also by making it easier for foreigners to live in this country.

As the world economy recovers, foreign investors are expected to step up activity here.

The China Investment Corporation (CIC), China's sovereign wealth fund, told the influential Asahi Shimbun daily last month that it expects to increase overseas investment by around 10 times this year. CIC president Gao Xiqing also told the paper that it was actively looking into new investments in Japanese companies and properties.

wengkin@sph.com.sg

Copyright 息 2007 Singapore Press Holdings. All rights reserved. Privacy Statement & Condition of Access

Close Window

「The Straits Times」シンガポール発信の世界紙(欧米、中国 500 万人購読)
2009 年 9 月 12 日掲載の記事

記者 Mr. Kwan Weng Kin

和訳 概要:

日本はリージョナル・ハブを模索する。
----- 長期ビジョンのある経済の青写真を研究中

もしも民主党(DPJ)によって率いられる次期政府が、国を再活性化するための経済の青写真(下記のスタディ・グループによるハブ化ビジョン)を採用するなら、日本はメジャーなリージョナル・ハブ(主要な域内ハブ)に生まれ変わるだろう。
それは、モノやサービスのハブに止まらず、人的資源、観光、貿易、投資のためのハブでもある。

この経済ビジョンの青写真は、この木曜日に石原信雄氏(過去 7 代の政権を支えた元副内閣官房長官)によって、鳩山由紀夫 次期首相に提出された。

鳩山氏(彼の率いる民主党は 8 月 30 日の総選挙で大差の勝利を得点した)は、今週水曜日に首相に就任する。

石原氏(82)は、新政府の政策の中核として「経済ハブ・ビジョン」を採用するよう、その鳩山氏に進言したと理解される。

主に民主党の政治家より成るスタディ・グループ(彼らの何人かは新内閣の大臣と目されている)は、昨年末よりブレインストーミング・セッションを続けてきた。

先の水曜日(9月9日)の同グループ会合で、石原氏は、このビジョンを「画期的である」と述べた。「これまでの政権ができなかったことを達成できるなら、新政府のイメージには非常に良くなるだろう」と、彼はグループに言った。

これまでの政権が病んだ経済を支援するための景気刺激策に傾注していたために、日本は明確な長期の経済ビジョンを欠いてきた。

石原氏は鳩山氏に向けて、ビジョンの実現は官僚体制全体に関わるので、新政権の主要な政策立案を監督する「国家戦略局」が取り組むべき最初のプロジェクトにすべきだ、とも進言した。

元トップ官僚である石原氏は、政府運営における、彼の公平さと経験の豊かさにより、日本の政界で大変尊敬されている。

しかしこの「経済ハブ・ビジョン」は、総合プロジェクト・プロデューサー、鈴木浩二氏の努力なくしては、この長い道のりをここまで来ることは出来なかっただろう。

1983 年以来、鈴木氏は計画のみならず、日本政府や海外政府当局(シンガポール、香港、旧ソヴィエト等)との交渉をも伴った、様々な事業プロジェクトに携わってきた。

日本には、民間・政府を問わず、タテ割りで閉じた慣行がある。どんなプロジェクトも、成功させるためには、これらのカベを壊すことが必要だ、と彼は言う。

日本には、ビジネスを行うにあたっての多くの障害が残っている。例えば、日本の空港・港湾は、24時間体制に反対する柔軟性のない労働慣行や、政府機関の間での調整の不足、流通・物流産業における問題等によって、域内の日本のライバル国のようなハブになれなかった。

彼の、(アジア)域内の港湾局や港湾会社との先行研究から、鈴木氏は、数年前に経済ハブ・ビジョンを打ち立て、以来、彼のアイデアへの民主党のサポートを模索してきた。

彼は、新政権の誕生を、このビジョンを実現させるまたとないチャンスであるとみなして、これを推すために 20 年来の共同者である石原氏と連携した。

「私たちと民主党の政治家がともに、今こそ行動する時だという認識を共有できたのは幸いだ」と、鈴木氏は言った。

ビジョンの実行には、(アジア)域内の海外企業や政府の参加が必要となるだろう。例えば、シンガポール、香港、韓国など、首尾よく空港・港湾を域内のハブとさせた国々が蓄積するノウハウは、日本人の利益となるだろう。

日本はまた、ビジネス活動の促進だけでなく、外国人が住みやすくすることによって、域内の国々から、より多くの海外直接投資を得ることを切望している。

世界経済が回復すれば、海外からの投資が積極化することが期待される。

中国政府系投資ファンド CIC (China Investment Corporation) は、今年の対外直接投資を約 10 倍に増やす考えであると、先月、大手メディア朝日新聞に述べた。CIC の高西慶 Gao Xiqing 代表は同紙に、日本の企業や不動産への新規投資を積極的に目指したい、とも述べた。

和訳作成: 村松

LDP faces humiliating defeat

Forecast is for Japan's opposition DPJ to win up to 320 of 480 seats

By KWAN WENG KIN
JAPAN CORRESPONDENT

TOKYO: The opposition Democratic Party of Japan (DPJ), with the votes of disgruntled Japanese in the bag, is just one day away from making election history.

Not only will the DPJ replace the Liberal Democratic Party (LDP) as the country's ruling party, the party will also be ending more than 50 years of domination by the Liberal Democrats.

Surveys showed voter support for the LDP falling further behind that of the DPJ in the final run-up to the polls. Analysts say the DPJ could win as many as 320 of the 480 Lower House seats at stake.

The Liberal Democrats, even as they braced themselves for an almost inevitable – and humiliating – defeat, were making last-ditch efforts to minimise their losses. They roped in one of the country's most popular and established pop groups,

SMAP, to reel in the votes for LDP candidates, including Prime Minister Taro Aso.

But the party was not helped by news yesterday of unemployment hitting an all-time high last month and prices recording their sharpest fall since 1971 when such data were first tabulated.

The gloomy news came just days after figures showed that Japan's gross domestic product for the April to June period expanded for the first time in five quarters.

Nursing the ailing economy back to health will fall on the shoulders of the DPJ, which will be holding power for the first time since its inception 11 years ago.

A study group consisting mostly of DPJ politicians has been holding regular brainstorming sessions since late last year to see how Japan can tap into Asia's economic dynamism. The group aims to present a new economic vision after tomorrow's general election that will underpin new policies designed to turn Japan into a major regional economic hub.

That process is expected to involve the participation of foreign companies and governments in the region, including Singapore. In recent years, Singapore, Hong Kong and South Korea in particular have made great strides in turning their air-

ports and harbours into regional hubs, leaving Japan far behind.

"We still think that the operation of airports and harbours is the responsibility of the government," said group member Issei Koga, a DPJ lawmaker. "We want to make new laws to enable Japan to become a hub. It will be done in partnership with foreign companies and governments."

He cited Singapore and Hong Kong as potential partners.

To make Japan more attractive to foreign investors, his group also plans to push for measures to make it easier for foreigners to live and work here.

Cooperation with foreign corporations and authorities could go beyond mere hub development. There are likely to be opportunities to jointly create new industries in the medium to long term that Mr Koga and company hope will eventually increase the economic pie to the tune of 100 trillion yen (\$1.5 trillion) and create three million new jobs.

To achieve all this will require strong and visionary leadership by the DPJ.

Past LDP administrations tended to leave the finer points of policymaking to the bureaucracy and implementation to the local authorities without sufficient co-

ordination from the centre. The result is a bureaucratic nightmare for foreign firms hoping to make inroads into Japan.

Take the case of Japanese ports.

Each local government has a different set of procedures for ports under its purview and there is little inclination to make it cheaper to use the facilities.

So, it can be cheaper for companies to ship a container to North America via South Korea's Busan port than through, say, the Japanese port of Kobe.

Airport construction has also been taking place in Japan apparently without any master plan to ensure that the country grows into a major air hub. So it is now more convenient for Japanese in smaller cities to fly to other countries via South Korea's Incheon airport than through Narita, Tokyo's main international gateway.

Past governments have called for more foreign direct investments (FDI) in Japan.

But FDI accounts for only about 3 per cent of the country's GDP. The government is aiming for a share of 5 per cent by 2010, which is still well below the percentage in other industrialised countries.

wengkin@sph.com.sg

Commentary on Prime Page A2, and more reports on World Page C8 and Money Page C24

(The Straits Times, August 29, 2009)

iring to achieve equality? Face reality.

See front page of Classified Section

「The Strait Times」シンガポール発信の世界紙に、8月29日掲載の記事

鈴木が Strait Times 紙の代表 CEO Mr. Alan Chan との間で、日本のハブ議連の活動の取材・記事掲載について打合せ。これを受けて掲載。

和訳 概要:

民主党は、明日の歴史的な選挙で、50年続いた自民党の政治を終わらせようとしている。
アナリストは、480議席のうち320議席を獲得可能性があるとしている。
(中略)

- 主に民主党の国会議員から成るグループ(経済ハブ推進議員会合、幹事:鈴木浩二)が、昨年末から、アジアの経済ダイナミズムに日本がいかに参入するかについて、定期的なブレインストーミング・セッションを続けている。
- このグループは、日本が域内のメジャーな経済ハブになるための新しい政策デザインをもって、明日の選挙後の、新しい経済ビジョンを提供することを目指している。
その動きの中では、シンガポールを含むこの域内の海外企業や政府の参画が予想される。
近年、シンガポール、香港、とりわけ韓国は、それぞれの空港や港湾を域内のハブにさせるべく大きな進歩を遂げ、日本は大きく遅れをとった。
- 「私たち(日本人)は、未だに空港や港湾のオペレーションは政府の責任だと考えている。」
会合メンバーのひとりである民主党の古賀一成衆議院議員は言う。
「私たちは、日本をハブ化させるための新しい法律をつくりたい。それは、海外の企業や政府とのパートナーシップによって成されるだろう。」
彼は、シンガポールと香港を、パートナーとして可能性のある相手として引き合いに出した。
- 海外の投資家にとって日本をより魅力的にするために、彼らのグループはまた、外国人がここで住み働くことをより容易にするための措置を進めることを計画している。
- 海外の企業と公的組織の協力は、単なるハブ開発を超えることもありうる。
中長期には、新産業を共同で創出する見込みがありそうだ。古賀氏を含む議員グループの希望は、最終的に、100兆円の市場創出と300万人の雇用創出という、経済のパイの拡大である。
- これらの達成のためには、強力でビジョンのある民主党のリーダーシップが求められる。これまでの自民党による政権運営は、政策づくりの重要な部分を官僚任せにし、その遂行については中央からの十分な調整のないままに地方自治体に任せる傾向にあった。
その結果は、日本に参入しようとする海外の企業にとって、官僚主義の悪夢であると言える。
- 日本の港湾を見てみよう。それぞれの地方自治体が、自分の管轄範囲の港湾の手続きを設けており、その施設をより安く提供することをほとんど考えていない。そのため、企業がコンテナを北米へ送るのに、例えば日本の神戸港を経由するよりも釜山港を経由した方が、運賃を安くできるのである。
- 空港の建設は、日本をメジャーな航空ハブにさせるための如何なるマスタープランも無いままに、どうやら行われてきた。
そのため、地方都市に住む日本人たちにとっては、外国に行くのに東京の主たる国際ゲートウェイである成田空港を使うよりも、韓国の仁川空港を経由した方が、より便利なのである。

- 過去の政権は、日本への対内直接投資(FDI)を呼び掛けてきた。しかし、FDI は日本の GDP のわずか 3%に過ぎない。これまでの政府はこの数値を 2010 年までに 5%にすることを目指してきたが、それでも他の先進諸国に比してこの数値は非常に低いものである。

和訳作成:村松